

事務事業分析シート

No1

事務事業名	学校評議員会	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	新井 裕	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	学校評議員会（38-30-18-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	56 年度	根拠法令等	学習指導要領 教育課題検討協議会設置要領（H4.4.1）	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	地域と連携した学校づくり			
目的	〈学校評議員制度〉 学校運営や教育内容等について、保護者や地域の意向を的確に把握し、それを反映させるとともに、学校がそれぞれの特色やよさを保護者や地域へ発信して、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度を全小・中学校に導入する。				
対象者等	保護者・地域住民等				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各校長の推薦に基づき、教育委員会が委嘱する。 ・ 定例会は年間4回程度開催する。 ・ 平成12年度は小学校8校、中学校5校の13校で試行。 ・ 平成13年度からは全小中学校（33校）で開催している。 ・ 平成18年度は、研修会と委嘱状伝達式を5月に開催した。 				
経過	平成15年度「荒川区学校評議員制度」設置要綱を一部改正。 ※事業名を「学校評議員会」に変更				
必要性	荒川区立小・中学校が地域住民の信頼に応え、開かれた学校づくりを一層推進していくため、地域住民や保護者の意向を把握・反映してその協力を得るとともに、学校運営の状況等を周知して説明責任を果たすなど、地域住民の学校運営への参画の仕組みとする。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算・決算額等の推移	472	1,221	1,215	1,006	807	807	727
①決算額（18年度は見込み）	286	981	630	525	510	455	727
②人件費						0	
【事務分担量】（%）						0	
合計（①+②）	286	981	630	525	510	455	727
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	286	981	630	525	510	455	727
実績の推移	事項名						
学校評議員会	平成12年度 年4回程度	平成13年度 年4回程度	平成14年度 年4回程度	平成15年度 年4回程度	平成16年度 年4回程度	平成17年度 年4回程度	平成18年度 年4回程度
	(新規施行)		(以後全校)				
検討協議会	年2回	年2回					

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
食糧費	当日賄（令達・小）		339	当日賄（令達・小）	292	当日賄（令達・小）	460
	当日賄（令達・中）		141	当日賄（令達・中）	144	当日賄（令達・中）	200
	学校給食（4校）		10	学校給食（5校）	8		
	使用料	会場使用料（委嘱状交付）	20	会場使用料（委嘱状交付）	11	会場使用料（委嘱状交付）	15
	報償費					評議員対象研修会謝金	52

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
標	① 評価組織の設置	30.3%	45.5%	100.0%	100.0%	実績／学校数（全33校）
	② 年4回以上の外部評価実施	30.3%	45.5%	100.0%	100.0%	実績／学校数（全33校）
	③ 外部評価の公表	69.7%	84.8%	100.0%	100.0%	実績／学校数（全33校）

問題点・課題	<p>児童・生徒や保護者、区民の信頼に応える学校をめざし、各校の教育活動の一層の充実・改善を図るために、外部評価を生かすシステムをさらに確立していく。</p> <p>その際、外部評価計画書を作成し、達成目標を年度当初に周知し、計画的に学校の教育活動全体を評価していくとともに、とりわけ、各校の『特色ある教育活動』などの重点的な取り組みや重要課題について焦点化した評価により、学校改善を行う。</p>
他区の実況	（実施 全 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	委嘱状の交付は、委嘱状交付式において、各校代表1名より全代表者1名として実施する。	時間を有効に活用でき、研修内容を深化できる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	学校運営の説明責任を果たし、今後外部評価を取り入れる機会として必要性が高い。

議会（要旨）質問状況	平成14年 第1回定例議会 「地域住民参加による学校改革システムについて」
------------	---------------------------------------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	学校公開	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	柿沼広美	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	学校公開(38-30-90-01)				
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 19年度 <input type="radio"/> 18年度） <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13 年度	根拠法令等			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	地域と連携した学校づくり			
目的	開かれた学校づくりや学校選択の自由化の観点から、保護者はもとより地域住民が学校の授業や教育活動を気軽に参観できるよう、区立小中学校が一斉に学校を公開する期間を設ける。				
対象者等	区立全小・中学校				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として学校はいつでも公開するものとする。 ・全小・中学校一斉公開週間を、各学期一週間ずつ設ける。 ・学校公開週間に向けて、地域住民の参画による教育活動を工夫したり、教育環境を整備したりする。 				
経過	平成13年度より実施。				
必要性	保護者や地域の方に、日常の授業の様子を参観してもらうことで、学校の教育内容についての理解を深めたり、教育活動への協力を得ることが可能となる。				
実施方法	<input checked="" type="radio"/> (直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 非常勤 臨時職員)				

	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算・決算額等の推移	予算額		1,020	850	825	660	660	660
	①決算額（18年度は見込み）		664	649	673	600	554	660
	②人件費						0	
	【事務分担量】（%）						0	
	合計（①+②）	0	664	649	673	600	554	660
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	664	649	673	600	554	660
	実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
参加者数・小			24,934	22,943	26,386	27,421	29,046	30,000
参加者数・中			2,221	1,772	2,441	2,416	1,773	1,800

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	消耗品費（令達・小）	412	412	消耗品費（令達・小）	380	380
	消耗品費（令達・中）	188	188	消耗品費（令達・中）	174	174	200

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	参観率・小	388.5%	404.9%	400.0%	400.0%	参加実績／（在籍数×4回）
②	参観率・中	86.9%	62.9%	60.0%	100.0%	参加実績／（在籍数×1回）
③						

問題点・課題	小学校保護者の参観は多いが、中学校保護者や地域の方により多く参観していただくために、特色ある教育活動を実施したり、周知方法の工夫が必要である。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討	
①	②
①	②
③	④
④	⑤
⑤	⑥
⑥	⑦
⑦	⑧
⑧	⑨
⑨	⑩
⑩	⑪
⑪	⑫
⑫	⑬
⑬	⑭
⑭	⑮
⑮	⑯
⑯	⑰
⑰	⑱
⑱	⑲
⑲	⑳
⑳	㉑
㉑	㉒
㉒	㉓
㉓	㉔
㉔	㉕
㉕	㉖
㉖	㉗
㉗	㉘
㉘	㉙
㉙	㉚
㉚	㉛
㉛	㉜
㉜	㉝
㉝	㉞
㉞	㉟
㉟	㊱
㊱	㊲
㊲	㊳
㊳	㊴
㊴	㊵
㊵	㊶
㊶	㊷
㊷	㊸
㊸	㊹
㊹	㊺
㊺	㊻
㊻	㊼
㊼	㊽
㊽	㊾
㊾	㊿
㊿	

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	地域住民に各学校の現状や取組み内容を知ってもらうための機会として、今後も継続実施する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	ふれあい教育の推進	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	窪 宏孝	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	ふれあい教育の推進(38-50-50-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 7 年度	根拠			
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)	計画区分	(計画) 非計画		
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	体験活動の推進			
目的	21世紀を心豊かにたくましく生きる子供たちを育成するためには、多くの人々とふれあう豊かな体験活動が必要である。 そこで、次代の荒川区を担う子供たちに、地域の特性を生かしたボランティア活動や地域体験学習等を取り入れた学校教育を推進し、郷土愛や福祉の精神の涵養などを図るとともに、豊かな心を育成する。				
対象者等	ふれあい教育……………区立全幼稚園 小・中学校地域社会体験教室……区立全小・中学校 街の先生教室……………区立全小・中学校（小1～6年、中1～3年）				
内容	1. 「ふれあい教育の推進月間」(区立全幼稚園、小・中学校) ○年間2回(6月、11月)を「ふれあい教育」の推進月間とするが、各校の年間指導計画に基づき適宜実施する。 [例]・多様な奉仕活動(地域で、福祉施設や高齢者施設、異校種などで) ・人々との交流(高齢者、障害者、心障学級、幼児、外国人、地域の方など) ○展示会の開催 活動の様子や成果を広く区民に公開する。(場所:総合スポーツセンター) ○計画一覧表及び報告書の作成 年間の活動予定一覧及び活動報告を年度末にまとめ、各校(園)に配布する。 2. 地域社会体験教室(平成14年度～ 小・中全校実施) 地域の企業・商店等での職業体験や福祉施設等でのボランティア体験を通して地域を愛する心や思いやりを育む ・小学校10ヶ所程度、中学校15ヶ所程度 ・グループ別に事業所や福祉施設で体験学習 3. 街の先生教室(区立小中学校の全学級を対象) 専門的な技術や、優れた能力をもつ地域の方々を指導者として迎え、子供たちの授業に対する意欲を高めるとともに地域に目を向け、地域に対する誇りを培う。 ・各学級あたり年間1～2回程度 4. スクールサポート ・教育活動への支援…図書室ボランティア、学校公開週間の安全管理補助など。				
経過	平成7年度から順次実施。				
必要性	次代を担う荒川区の子ども達が心豊かにたくましく生きるためには、多くの人々とふれあうことが不可欠				
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	3,359	3,312	4,923	4,143	3,826	3,283	3,078	
①決算額(18年度は見込み)	2,459	2,683	2,910	2,844	2,593	2,133	3,012	
②人件費						603		
【事務分担量】(%)						7		
合計(①+②)	2,459	2,683	2,910	2,844	2,593	2,736	3,012	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	2,459	2,683	2,910	2,844	2,593	2,736	3,012	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	ふれあい教育展示会	2回10日間	2回10日間	2回10日間	2回10日間	2回10日間	2回10日間	2回10日間
	地域社会体験教室	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施
	街の先生教室	213学級	207学級	241学級	245学級	242学級	248学級	335学級

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	報償費	街の先生教室講師謝金	1,350	街の先生教室講師謝金	1,145	街の先生教室講師謝金	1,700
	一般需用費	消耗品費（令達・幼）	70	消耗品費（令達・幼）	31	地域社会体験教室	900
		消耗品費（令達・小）	614	消耗品費（令達・小）	499	ふれあい教育・展示会	478
		消耗品費（令達・中）	559	消耗品費（令達・中）	458		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	中学校ボランティア体験の向上	20.0%	30.0%	100.0%	100.0%	実施数／学校数
②	小学校職業体験の向上	60.9%	60.9%	87.0%	100.0%	実施数／学校数
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティア活動の視点を明確にし、多様な体験活動となるような工夫・改善が望まれる。 ・ 荒川区社会福祉協議会、区民生活部、産業振興課との連携を図り、本事業の充実に努めていくこと。 ・ 各校からの掲示物をスポーツセンター以外の場所に掲示することも検討する。
他区の実施状況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討									
①	②								
①	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #00a0e3; color: white;">平成19年度に取り組む具体的な改善内容</th> <th style="background-color: #00a0e3; color: white;">改善により期待する効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キャリア教育を目指しすべての取り組みが融合するように関連付けて実施する。</td> <td>より実践的な職業観、人生観を育成することができる。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #00a0e3; color: white;">②</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #00a0e3; color: white;">③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果	キャリア教育を目指しすべての取り組みが融合するように関連付けて実施する。	より実践的な職業観、人生観を育成することができる。	②		③	
平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
キャリア教育を目指しすべての取り組みが融合するように関連付けて実施する。	より実践的な職業観、人生観を育成することができる。								
②									
③									

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	「街の先生教室」など、子どもの健全育成を図るために必要性が高い。

議会（要旨）質問状況	平成10年度 第2回定例会「学校教育にボランティア活動を導入することについて」
------------	---

事務事業分析シート

No1

事務事業名	体験学習推進事業（学校農園、体験型職業教育の推進）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	堀越 勉	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	学校農園（38-55-50-01）、体験型職業教育の推進（38-55-75-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	12 年度	根拠		
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	（計画） 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	体験活動の推進			
目的	<p>[学校農園] 体験学習の重要性は、中央教育審議会答申をはじめ各所で指摘されており、自ら課題をもち、自ら考え、自ら解決するなどの「生きる力」を育成するためには、体験学習の機会を拡充することが求められている。このような折、足立区に在住する方からの申し出により農地を借用できることになったので、これを活用し自然体験、社会体験、勤労体験等の機会拡充を図る。</p> <p>[体験型職業教育の推進] 現在は、小学生が地域の商店等や実際に仕事を手伝う勤労体験、中学生が企業等を訪問する職場訪問など、「地域社会体験教室」による活動により、将来の職業や進路について考えさせている。しかし、体験活動が断片的で、実社会の仕事に対する厳しさや勤労の尊さを実感し、子どもたち自身が自己の生き方を考える系統的な教育とはなっていない。</p> <p>勤労体験を「総合的な学習の時間」の学習単元として教育課程に位置づけ、児童・生徒一人一人が自己の生き方を考える啓発的体験として、教育活動全体の中で意図的・計画的に取り組む。</p>				
対象者等	区立小・中学校				
内容	<p>[学校農園] ・総合的な学習等、教育課程に位置づけて実施する。 ・収穫した作物を給食の食材としたり、栽培した草花を地域の施設に寄贈するボランティア活動に生かしたりするなど、他の活動へ発展させることで豊かな人間性を育む。 ・16年度…尾久六、尾久西、三日 ・17年度…尾久六、尾久西、三日、三峡 ・18年度…三峡、尾久西、尾久六、三日</p> <p>[体験型職業教育の推進] (1) 勤労体験プログラムの実施 ・中学校においてはモデル校を設置し、学校と幅広く企業等の協力を得て、一週間程度の集中した「勤労体験留学」を実施する。 (2) 勤労留学（①職業講話→②職場訪問→③勤労留学（本プログラムの中核）→④新聞作成→⑤発表会 ・授業時間や夏休み等 一週間程度集中実施（一日6時間程度）・仕事の手伝いではなく仕事そのものを体験する。 ・子どもたち自身が自己の生き方を考える。</p>				
経過	18年度の体験型職業教育（勤労留学）は、三中（7/24～28）と七中（1/29～2/2）をモデル校として実施。				
必要性	児童・生徒一人ひとりが自己の生き方を考える啓発的体験として必要。				
実施方法	（直営） 一部委託 全部委託 （直営の場合） 常勤 非常勤 臨時職員				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	935	440	440	396	400	932	1,834	
①決算額（18年度は見込み）	592	393	362	342	307	587	1,727	
②人件費						345		
【事務分担量】（%）						4		
合計（①+②）	592	393	362	342	307	932	1,727	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	592	393	362	342	307	932	1,727	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	農園活用校	5	6	5	4	3	4	5
	勤労体験留学モデル校						1	2

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報償費	農園指導者謝金		300	農園指導者謝金	300	農園指導者謝金	300
一般需用費	種苗、肥料等購入		7	種苗、肥料等購入	19	種苗、肥料等購入	100
報償費				事業所謝金	130	事業所謝金	700
一般需用費				手土産代等	95	手土産代等	357
役務費				保険料	0	保険料	38
負担金補助				生徒交通費補助	43	生徒交通費補助	209
特別旅費						事業所巡回旅費（教員）	130

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	学校農園実施率	13.0%	17.4%	21.7%	21.7%	実施数／小学校数
②	勤労留学実施率	—	10.0%	20.0%	50.0%	実施数／中学校数
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農園までの交通費が保護者負担となっている。また、現地までの交通が不便なので、子どもたちが足を運ぶ機会が少なくなってしまう。 ・食に関する指導の観点から、子どもに実体験を味わわせ、自ら収穫することの喜びを感じることができる理科・生活科、「総合的な学習の時間」における指導を見直す。
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 0 区）</p> <p>全区において1日から5日の中学生の職場体験学習を実施している。本区では平成19年度から連続5日間の実施をする。平成20年度には全区において連続5日間の実施を目指している。</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	各校を通じて学校農園についてPRを行っていく。	子ども達の興味関心を高め、積極性を引き出すことができる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	職業意識や勤労の喜びなどを体験を通して学ばせる機会として、極めて重要な事業である。

議会（要旨）質問状況	H17.1定 「生きる力の育成の取り組みについて」
------------	---------------------------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	ようこそ青年海外協力隊	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	堀越 勉	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	ようこそ青年海外協力隊(38-55-80-01)				
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 19年度 <input checked="" type="radio"/> 18年度） <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	18 年度	根拠法令等		
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	<u>区独自基準</u>	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	体験活動の推進			
目的	我が国とは異なる歴史や文化、人々の価値観を持つ様々な国々において、技術や知識を活かして開発途上国の国づくり、人づくりに身をもって協力してきた青年海外協力隊員の方々に学校に招き、現地での体験談とともに、子どもたちへの熱いメッセージをいただき、子どもたちの夢や希望を育もうとするものである。				
対象者等	小学校5～6年生及び中学校全学年のうち、任意の学年				
内容	・青年海外協力隊として海外で活動した経験をもつ方や、JICA職員などを講師に招き、農林水産、土木建築、教育文化、スポーツなど7部門140種の分野から、体験談を通して子どもたちの夢や希望を育む。あわせて、下調べや感想文作成等により、一層の効果の向上を図る。 ・実施形態は、講話または交流会とし、一回2時間程度 ・平成18年5月にモデル授業を行った。				
経過	JICA本部と実施に向けて検討を重ねてきた。				
必要性	将来に向けて夢や希望をもって、これからの人生を切り拓いていく子どもを育成するために必要な事業である。				
実施方法	(<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額							639	
①決算額(18年度は見込み)							639	
②人件費								
【事務分担量】(%)								
合計(①+②)	0	0	0	0	0	0	639	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	0	0	639	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					講師謝金	639

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 実施クラス数	—	—	42.8%	100.0%	実施数／小5、6中1クラス数
	②					
	③					

問題点・課題	<p>・教育課程への位置付けを明確にし、「生き方トーク」「街の先生教室」との違いを明確にし、児童・生徒に勤労観を醸成するよう指導する。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 区 未実施 22 区）</p> <p>本区の独自の取り組みであり、他区には実践例は無い。</p>

問題点・課題の改善策検討									
①	②								
①	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #00a0e3; color: white;">平成19年度に取り組む具体的な改善内容</th> <th style="background-color: #00a0e3; color: white;">改善により期待する効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>JICA地域ひろばと学校の連絡調整を十分に行い、講師の講演の内容とねらいを明確に示した上で実施する。</p> </td> <td> <p>ねらいを明確にすることで、児童・生徒の心をさらに成長させることができる。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #00a0e3; color: white;">②</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #00a0e3; color: white;">③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果	<p>JICA地域ひろばと学校の連絡調整を十分に行い、講師の講演の内容とねらいを明確に示した上で実施する。</p>	<p>ねらいを明確にすることで、児童・生徒の心をさらに成長させることができる。</p>	②		③	
平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
<p>JICA地域ひろばと学校の連絡調整を十分に行い、講師の講演の内容とねらいを明確に示した上で実施する。</p>	<p>ねらいを明確にすることで、児童・生徒の心をさらに成長させることができる。</p>								
②									
③									

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	子どもたちの視野を広げて夢を育む事業として、優先度は極めて高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	清里移動教室	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵貢造
		担当者名	漆畑研太	内線	3382
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	小学校移動教室(42-48-25-01, 50-01, 75-01) 中学校移動教室(42-72-25-01, 50-01, 75-01)				
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 19年度 <input type="radio"/> 18年度） <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	58 年度	根拠法令等	移動教室(清里)実施要綱	
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	<u>区独自基準</u>	計画区分	計画 <input type="radio"/> 非計画 <input type="radio"/>
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	体験活動の推進			
目的	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童の自然に親しむ心を培い、自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動集団生活を体験させることによって、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成する。				
対象者等	小学校5年生、中学校1年生				
内容	移動教室運営経費 ・ 賄費(朝・昼・夕) ・ 交通費(バス3日間借上げ) ・ 現地指導員謝金 ・ 看護業務委託(平成16年度から委託契約) ・ 職員旅費、引率旅費 ・ 消耗品等購入費 ・ 清里高原少年自然の家使用料 ・ 応急治療費、緊急自動車				
経過	従来から実施している。				
必要性	連帯感や責任感、自主的な生活態度を育成するために必要。				
実施方法	(直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員) 看護業務委託(17年度委託料 2,083,620円(清里分 998,760円), (株)メディカルコンシェルジュ)				

	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算・決算額等の推移	予算額	34,751	34,037	32,798	31,523	32,114	33,127	32,909
	①決算額(18年度は見込み)	29,164	29,418	30,045	28,780	29,334	31,234	32,759
	②人件費						4,117	
	【事務分担量】(%)						55	
	合計(①+②)	29,164	29,418	30,045	28,780	29,334	35,351	32,759
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源) 賄収入	3,922	3,961	4,027	3,941	4,026	4,209	4,214
	一般財源	25,242	25,457	26,018	24,839	25,308	31,142	28,545
	実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
小学校 参加児童数		1,082	1,112	1,128	1,079	1,088	1,202	1,122
バス借上げ台数		40	40	39	39	38	43	41
中学校 参加児童数		879	869	886	892	925	904	985
バス借上げ台数		27	29	29	29	28	28	32

事務事業分析シート

No1

事務事業名	下田移動教室	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵貢造
		担当者名	幡豆真弓	内線	3381
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	小学校移動教室(42-60-25-01, 50-01, 75-01) 中学校移動教室(42-84-25-01, 50-01, 75-01)				
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 19年度 <input type="radio"/> 18年度） <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	58 年度	根拠法令等	移動教室実施要綱（下田）	
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度			
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>		計画区分	計画	<u>非計画</u>
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	体験活動の推進			
目的	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童・生徒の自然に親しむ心を培い、自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動、集団生活を体験させることによって、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成する。				
対象者等	小学校6年生、中学校2年生				
内容	移動教室運営経費 ・ 賄費（朝・昼・夕）・・・給食業務委託 ・ 交通費（小・バス3日間借り上げ、中・ピストン輸送） ・ 現地用務員賃金、現地指導員謝金 ・ 看護業務委託（平成16年度から委託契約） ・ 職員旅費、引率者旅費 ・ 消耗品等購入費 ・ 応急治療費、緊急自動車				
経過	従来から実施している。				
必要性	児童・生徒の自然に親しむ心を培い自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養うため、また、集団生活を通して連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成するため必要。				
実施方法	（直営 <u>一部委託</u> 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・ 給食業務委託（17年度委託料 7,712,880円、(有)下田フードセンター） ・ 看護業務委託（17年度委託料 2,083,620円（下田分 1,084,860円）、(株)メディカル・コンシェルジュ）				

予算・決算額等の推移	事項名	（単位：千円）						
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	39,133	37,050	36,346	34,539	33,693	33,696	34,207
	①決算額（18年度は見込み）	33,419	32,438	32,411	28,157	31,144	30,152	33,311
	②人件費						4,492	
	【事務分担量】（%）						110	
	合計（①+②）	33,419	32,438	32,411	28,157	31,144	34,644	33,311
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源） 賄収入	5,155	4,846	4,834	3,432	3,406	3,439	3,846
	一般財源	28,264	27,592	27,577	24,725	27,738	31,205	29,465
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	小学校 参加児童数	1,216	1,112	1,129	1,132	1,108	1,103	1,199
	バス借上げ台数	41	41	40	38	39	38	44
	中学校 参加生徒数	917	920	886	912	920	945	956
	バス借上げ台数	47	49	55	51	56	52	53

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	臨時用務員雇用	194	臨時用務員雇用	203	臨時用務員雇用	210
報償費	現地指導員謝金	264	現地指導員謝金	253	現地指導員謝金	275	
職員旅費	実地踏査、事務従事	178	実地踏査、事務従事	165	実地踏査、事務従事	282	
特別旅費	実地踏査、引率教員	2,203	実地踏査、引率教員	2,262	実地踏査、引率教員	2,512	
一般需用費	生徒用しおり、生活用品等購入	1,866	生徒用しおり、生活用品等購入	1,334	生徒用しおり、生活用品等購入	2,333	
役務費	応急治療費、寝具・畳乾燥	941	応急治療費、寝具・畳乾燥	921	応急治療費、寝具・畳乾燥	949	
委託料	看護業務委託	1,215	看護業務委託	1,085	看護業務委託	1,125	
委託料	給食賄	7,646	給食賄	7,713	給食賄	8,659	
使用料賃借料	児童生徒輸送用バス	14,968	児童生徒輸送用バス	14,528	児童生徒輸送用バス	16,080	
使用料賃借料	実踏バス、寝具一式借上げ	1,669	実踏バス、寝具一式借上げ	1,689	実踏バス、寝具一式借上げ	1,782	
負担金補助	児童・生徒交通費補	0	児童・生徒交通費補	0	児童・生徒交通費補	0	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	児童参加率	99.7%	97.4%	100.0%	100.0%	参加者／在籍者
②	生徒参加率	96.2%	94.2%	100.0%	100.0%	参加者／在籍者
③						

問題点・課題	雨天時の受入れ施設の確保や施設の老朽化対策等、財政面、運営面において効果的・効率的な実施方法の確立が必要。
他区の実況	（実施区 未実施区） 全区で実施

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	説明会や実地踏査時に、施設や現地情報及び実施方法について指導室から担当教員への周知を徹底することにより、指導室～学校間及び学校内部の教員間において情報を共有化し、連携を図る態勢を確立する。	情報の共有により、移動教室実施における類型化されたトラブルを防止するとともに、連携を図ることによりスムーズで有機的な移動教室の実施が期待できる。
②		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	児童・生徒の自然に親しむ心を培い、集団行動・生活を体験する場として、教育課程に位置づけられている。

議会 （要旨） 質問 状況	
------------------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	チャレンジサタデー教室	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	窪 宏孝	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	チャレンジサタデー教室（38-50-55-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 14 年度	根拠			
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	余暇を利用した学習機会の提供			
目的	<p>完全学校週5日制により休みとなった土曜日に、児童生徒に対して、様々な体験活動などを提供することにより、児童生徒が休日の過ごし方を自ら考え、有意義に過ごすことを目指す。</p> <p>特に、学校教育と学校外活動とを有機的に関連づけた事業を展開することにより、児童生徒に「生きる力」をはぐくみ健やかな成長を促す。</p>				
対象者等	区内の希望する児童・生徒				
内容	<p>様々な体験活動の提供</p> <p>例：文化講座、スポーツ教室、土曜公開講座</p>				
経過	<p>平成16年度・発展的な学習機会の提供（小学校11校、中学校7校）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習習慣の定着を目指した自主的な学習の場の提供（小学校5校、中学校3校） ・様々な体験活動の提供（小学校19校、中学校4校） ・平成17年度も同様に実施。平成18年度は、体験活動として実施。 				
必要性	児童生徒が、休日の過ごし方を自ら考え、有意義に過ごすために実施が必要。				
実施方法	（直営） 一部委託 全部委託 （直営の場合） 常勤 非常勤 臨時職員				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額				990	810	810	810	
①決算額（18年度は見込み）				606	570	789	0	
②人件費						550		
【事務分担量】（%）						10		
合計（①+②）	0	0	0	606	570	1,339	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	606	570	1,339	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	チャレンジ学習指導教員数・中				131	148	213	0
	チャレンジ学習指導教員数・小				71	42	50	0

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	小学校指導者謝金	444	小学校指導者謝金	639	小学校指導者謝金	540
	中学校指導者謝金	126	中学校指導者謝金	150	中学校指導者謝金	270	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	実施率	106.1%	99.4%	100.0%	100.0%	実績／（全学校×10回）
②	参加児童・生徒数	100.4%	101.5%	100.0%	100.0%	実績／児童・生徒数
③						

問題点・課題	<p>学校職員が中心となって指導を行う段階から、学校・地域が教育できる場としての役割を果たし、指導の中心を地域の人々に移していく。</p>
他区の実況	（実施 7 区 未実施 15 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	地域の講師を増やす。	身近な方の指導を受けることで、さらなる充実をはかることができる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	児童・生徒に対して、様々な休日の過ごし方を考えさせる場として、継続する必要性は高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	習熟度別学習	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	堀越 勉	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	習熟度別学習(38-35-48-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	13 年度	根拠法令等	東京都の教育目標 基本方針 1	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	基礎学力の向上			
目的	児童生徒一人一人の個性や能力に応じた適切な指導方法を工夫し、能力や伸ばすことが求められており、理解の程度に応じた学習集団での指導体制を整え、指導工夫することによって、児童・生徒の能力を伸ばす。				
対象者等	全小・中学校（33校）				
内容	学力差の出やすい教科において、学級集団とは別に児童・生徒の理解の程度に応じた学習集団を編成し、基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸張を図る。				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 13年度 小学校6校、中学校8校を推進校として指定（そのうち小学校2校、中学校1校を重点校指定） 第三日暮里小学校にて習熟度別学習報告会 ・ 14年度 小・中学校全校で習熟度別学習を行う・平成14年11月 第三日暮里小学校にて研究発表会 峡田小学校にて習熟度別学習報告会 ・ 15年度 中学校全校にて2教科において習熟度別学習を行う 小学校4校（峡田・四峡・一日・三日）を重点校とし、習熟度別学習を行う ・ 16年度 小学校3校（峡田・四峡・三日）では、2教科で習熟度別学習を行う ・ 18年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施 				
必要性	基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸長を図る教育を充実させるために、児童・生徒の習熟の程度に応じたきめ細やかな指導を充実させる必要がある。				
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員) 都の少人数授業の加配教員の配置がなかった学校には、区費による講師を配置する。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額		7,159	58,914	49,343	48,666	36,037	35,696	
①決算額（18年度は見込み）		7,068	57,331	46,296	28,101	27,221	35,496	
②人件費						431		
【事務分担量】 (%)						5		
合計（①+②）	0	7,068	57,331	46,296	28,101	27,652	35,496	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	7,068	57,331	46,296	28,101	27,652	35,496	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	実施数		小6校中8校	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	小学校指導者謝金	17,099	小学校指導者謝金	16,556	小学校指導者謝金	18,144
	中学校指導者謝金	6,107	中学校指導者謝金	5,516	中学校指導者謝金	11,340	
	校内研修会講師謝金	166	校内研修会講師謝金	150	校内研修会講師謝金	312	
一般需用費	消耗品等（令達・小）	2,498	消耗品等（令達・小）	3,077	消耗品等（令達・小）	2,800	
	消耗品等（令達・中）	2,231	消耗品等（令達・中）	1,922	消耗品等（令達・中）	3,100	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	学力向上のための調査(区)	中数64.7 中英60.9	中数68.7 中英64.3	—	中数84.5 中英82.2	学力向上のための調査の該当教科の基礎の達成率
②	学力向上を図るための調査(都)	小算13位 中数46位 中英39位	—	—	小算10位 中数30位 中英30位	学力向上を図るための調査の該当教科の順位
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の指導力の向上 ・習熟度別学習の効果的な指導の在り方 ・指導計画の充実、学習集団編成の適正化 ・習熟度別学習による成果の検証
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 14 区 未実施 8 区）</p> <p>習熟度別学習で実施しているのは23区中、15区であり、8区は未実施である。</p>

問題点・課題の改善策検討									
①	②								
①	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #00a0e3; color: white;">平成19年度に取り組む具体的な改善内容</th> <th style="background-color: #00a0e3; color: white;">改善により期待する効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指導室訪問、校内研究会において、指導の検証、成果・課題を他校へ周知する。</td> <td>習熟度学習の成果を共有し、事項の実践に活用できる。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #00a0e3; color: white;">②</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #00a0e3; color: white;">③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果	指導室訪問、校内研究会において、指導の検証、成果・課題を他校へ周知する。	習熟度学習の成果を共有し、事項の実践に活用できる。	②		③	
平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
指導室訪問、校内研究会において、指導の検証、成果・課題を他校へ周知する。	習熟度学習の成果を共有し、事項の実践に活用できる。								
②									
③									

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	個に応じた指導の一層の充実を図るため、必要性が高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	学力向上のための調査	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	新井 裕	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	学力向上のための調査（38-35-50-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 14 年度	根拠法令等	学習指導要領		
終期設定	○ 有 ● 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>	計画区分	<u>計画</u> 非計画		
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	学力向上のための調査			
目的	<p>基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、自ら学び自ら考える力などを含めた確かな学力を児童・生徒に身につけさせていくことが本区の教育の基本的な目標であり、そのためには、学力がどの程度身につけているかの検証が必要との認識から、本調査を実施する。本調査の目的は、以下のとおりである。</p> <p>(1) 児童・生徒一人一人が学習の到達度および学習に対する意識を客観的に認識することによって、自らの取り組むべき課題を明確にした主体的な学習を通して、確かな学力をつける。</p> <p>(2) 教師の指導内容・方法の改善や学校の教育計画の改善を図り、児童・生徒の学習の取り組みなどを的確に支援することによって、学校の教育活動の充実に資する。</p> <p>(3) 確かな学力を身に付けさせていくという基本的な目標に対する学校教育の成果と課題を明らかにすることにより、本区学校教育への信頼を高める。</p>				
対象者等	区内小・中学生				
内容	<p>1 調査内容の構成 学習内容が身に付いているかどうかを把握する「学習到達度調査」と学習に対する意欲や態度がどのように養われているかを測る「学習意識調査」から構成し、2つの調査結果の関連から、毎年の児童・生徒の学習状況の全体像を把握する。</p> <p>2 実施時期 毎年2月中旬</p> <p>3 実施内容 小学校 学習到達度調査（国語・算数）及び学習意識調査 中学校 学習到達度調査（国語・数学・英語）及び学習意識調査 ただし、小学校第5学年及び中学校第2学年は社会・理科を実施 ※平成18年度は、中三を12月下旬に実施し、他学年は1月下旬に実施する。</p>				
経過	<p>平成14年度より実施 平成15年度より小学校第5学年及び中学校第2学年は社会・理科を加えて実施 平成17年度においては、東京都教育委員会指定校事業として「授業改善研究推進校」（尾久小学校・2ヵ年指定 250千円）及び国立教育政策研究所指定事業として「全国のかつ総合的な学力調査の実施にかかる研究指定校事業」（尾久八幡中学校・1ヵ年指定 150千円）を設置する。（両事業とも予算移用対応）→「授業改善研究推進校」は18年度より「東京都研究指定校事業（38-10-35-01）」へ移行</p>				
必要性	授業改善を図るために、児童・生徒の学力の定着状況を的確に把握し、授業改善を図るために学力向上のための調査を実施する。また、調査結果をもとに教員の授業力の向上や家庭教育の啓発についての取組も進める。				
実施方法	<p>（直営 <u>一部委託</u> 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>・調査問題の開発等は、教育委員会が指名した校長と問題作成検討委員会と教育関係機関との共同で行う。</p> <p>・学力到達度調査委託（17年度委託料 13,224,340円）</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額				15,944	15,924	15,121	15,870	
①決算額（18年度は見込み）			習熟度から15,721	13,318	13,362	14,760	15,870	
②人件費						862		
【事務分担量】（%）						10		
合計（①+②）	0	0	(15,721)	13,318	13,362	15,622	15,870	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	(15,721)	13,318	13,362	15,622	15,870	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	学力向上のための調査			全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	調査問題検討委員謝金	138	調査問題検討委員謝金	121	調査問題検討委員謝金	252
	特別旅費	調査問題検討委員旅費	1	学力到達度調査委託	13,224	学力到達度調査委託	0
	委託料	学力到達度調査委託	13,223	ホームページ作成業務	493	ホームページ作成業務	14,291
	委託料			区報特集号・折込、封入等	301	区報特集号・折込、封入等	741
	委託料			区報特集号・印刷製本	224	区報特集号・印刷製本	339
	一般需用費			国・都委託事業報償費	74	国・都委託事業報償費	247
				国・都委託事業一般需用費	322		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	学力向上を図るための調査(都)	小16位 中42位	小9位 中40位	—	小5位 中30位	都学力調査の区市町村別平均点の順位
②						
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 実施時期の検討や、民間教育機関と共同した問題開発、結果の分析等について、円滑かつ確実に実施できる新たなシステムを整備する必要がある。 学力向上のための調査結果を受けた各学校の取組をさらに具体化していく必要がある。特に、中学校の学力向上のための具体的支援が急務である。 学習到達度調査と学習意識調査の分析を行い、基本的な生活習慣等の改善に向けた取り組みを行う必要がある。
他区の実況	<p>（実施 15 区 未実施 7 区）</p> <p>全学年実施は荒川区のみ。平成18年度未実施区（江東区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、板橋区、江戸川区）</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	業者選定をはじめ、実施時期を一学期中に変更するなどを含め、実施内容の見直しをはかる。	年間を通じて、各担任が指導力の向上をはかることができる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	児童・生徒の学力の現状を把握し、学校教育の成果をとらえるために、極めて重要な事業である。

議会（要旨）質問状況	平16・2定 「荒川区学力向上のための調査」結果についての評価とその後の取り組み」
------------	---

事務事業分析シート

No1

事務事業名	教科担任制	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	堀越 勉	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	教科担任制（38-35-64-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成	13年度	根拠法令等	小学校学習指導要領第1章総則第5指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項 2-(5)	
終期設定	○有 ●無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 <u>非計画</u>
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	基礎学力の向上			
目的	小学校の高学年において、指導内容の専門性が高まる教科の指導に教員の特性を生かした教科担任制を導入し、これによって、指導方法の工夫改善を図り、児童の学習意欲を高め、基礎学力の充実を目指す。				
対象者等	区内小学校 ・平成13年度から（4校）・・・尾久西小、大門小、一日小、ひぐらし小 ・平成17年度（3校）・・・尾久西小、大門小、ひぐらし小 ・平成18年度（4校）・・・尾久西小、大門小、ひぐらし小、尾久宮前小				
内容	・学校の実態に応じて担任教諭の間で教員の特性を生かして担当教科の分担を行う。 ・指導方法の工夫改善や児童の変容など、その効果を検証する。				
経過	平成18年度からは予算化せずに実施する。				
必要性	指導法の改善をはかり、児童の学習意欲を高め、基礎学力の充実をはかるために必要。				
実施方法	(<u>直営</u>) 一部委託 全部委託) (直営の場合 <u>常勤</u> 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額		400	400	800	400	300	0	
①決算額（18年度は見込み）		349	283	622	400	291	0	
②人件費						0		
【事務分担量】（%）						0		
合計（①+②）	0	349	283	622	400	291	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	349	283	622	400	291	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	実施校		4	4	4	4	3	3

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	消耗品（令達）	400	400	消耗品（令達）	291	0

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	学力向上のための調査（区）	72.0%	75.1%	—	100.0%	当該校の実施教科の基礎の達成率の平均
②						
③						

問題点・課題	習熟度別学習の全校実施やT・Tを同時に展開していくために、実施教科などの検討が必要である。
他区の実況	（実施 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
①	②
①	②
③	④

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	指導法の改善の一環として、継続して実施する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	外部講師派遣（ティーチングスタッフ）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	堀越 勉	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	外部講師派遣(38-35-80-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	13 年度	根拠		
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	（都基準内）	区独自基準	計画区分	計画（非計画）
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	基礎学力の向上			
目的	区内外の公私立学校教員や専門分野の学芸員等を中学校に一定期間に派遣し、教科の学習において、深化、発展させる内容等について授業を行い、生徒の学習意欲や知的想像力を高める。				
対象者等	区内中学校（3校） ・平成16年度……三中、尾久八幡中、諏訪台中 ・平成17年度……一中、三中、諏訪台中 ・平成18年度……未実施				
内容	・区内外の公私立学校（例：開成学園、都立高校、保健科学大学、学芸大学等）の教員等を年間6回（1回2時間）実施校に派遣する。 ・授業内容・①発展的な理科の実験及び講義（液体窒素を使った超低温の世界の実験） ②太古の世界、深海、宇宙、大地、南極、環境・エネルギー電子顕微鏡に関する、専門家による授業 ・派遣は、教科の授業で行うことを基本とする。 ・1教科の中で、シリーズとして講座を開設する。 ・効果的な活用の方法について、実施校で工夫する。				
経過	・平成13年度から開始した。				
必要性	・中学校では扱うことの少ない実験機材等を活用した授業や、より発展的・応用的な学習をとおして、生徒が学びの楽しさ、面白さを味わい、生徒の学習に対する興味・関心やより高度な学習への意欲を高めることができる。				
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各中学校が応募し、選考して指定する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		690	690	690	414	414	414	
①決算額（18年度は見込み）		403	345	230	276	207	414	
②人件費						431		
【事務分担量】（%）						5		
合計（①+②）	0	403	345	230	276	638	414	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	403	345	230	276	638	414	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
実施校			三中	三中	三中	三中	一中	
			五中	尾久八幡	尾久八幡	尾久八幡	三中	
			諏訪台	諏訪台	諏訪台	諏訪台	諏訪台	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝金		276	講師謝金	207	講師謝金

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	授業実施時数	94.4%	83.3%	100.0%	100.0%	実績／予定回数
②						
③						

問題点・課題	<p>①年度当初より学校の教育課程に位置付け、計画的に実施していくこと。 ②派遣講師との連携を密に取り、通常の指導との関連を明確にする。 ③都立高等学校教諭に講師を依頼する場合、勤務との兼ね合いで謝金を辞退されることがある。</p>
他区の実施状況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	教育課程の内容を派遣講師が十分に理解したうえで実施できるように調整する。	学校教育と密接に関連した発展的な内容の授業を展開することができる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	科学教育の一層の充実をめざすために必要な事業である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	学校図書館指導員	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	柿沼 広美	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	学校図書館指導員(38-43-10-01)				
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 19年度 <input type="radio"/> 18年度） <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 17 年度	根拠法令等			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	基礎学力の向上			
目的	学校図書館を活用し、読書活動を支援する学校図書館指導員を配置することによって、図書資料の選択・収集・提供等がより効果的に行なうことが可能となり、学校図書館の積極的な利用を勧め、子供達の読書活動を活性化する。				
対象者等	当該小・中学校児童・生徒				
内容	○学校図書館指導員の配置（小学校推進校：第三日暮里小学校、赤土小学校） <ul style="list-style-type: none"> ・指導員の要件 児童図書や児童文学に関する広範な知識と、子どもの発達段階に応じた図書の選択に関する知識及び子どもの読書指導に関する知識と技術を有する司書又は司書に準ずる者 ・指導員の勤務 毎週、授業時間帯に常駐するものとし、年間、授業の行われる週を基本として配置する。 一日6時間×週5日×40週 ※平成18年度 ○指導員の職務内容より、上記2校に加え、第一日暮里小学校及び南千住第二中学校に指導員を配置 一日6時間×週3日×40週 <ul style="list-style-type: none"> ・指導員の役割 <ol style="list-style-type: none"> ①日常的な学校図書館の運営（図書資料の整理・推薦図書の紹介、保護者等のボランティアとの連携・協力） ②司書教諭や図書主任と連携をとった読書指導計画の作成等 ③公立図書館との連携 				
経過	平成17年度 第三日暮里小学校、赤土小学校 平成18年度 第三日暮里小学校、赤土小学校、第一日暮里小学校、南千住第二中学校				
必要性	学校図書館を活性化することにより読書活動に興味・関心をもち、自分が必要な情報を学校図書館から引き出したり、読後の感想を表現するなど国語力の向上を図ることができる。				
実施方法	(<u>直営</u>) 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 <u>非常勤</u> 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額						3,024	5,402	
①決算額（18年度は見込み）						2,855	5,402	
②人件費						431		
【事務分担量】（%）						5		
合計（①+②）	0	0	0	0	0	3,286	5,402	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	3,286	5,402	
実績の推移								
	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	指導員配置校						三日 赤土	三日 赤土
								一日 南二中

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			指導員謝礼	2,855	指導員謝礼	5,402

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	児童・生徒の読書の状況に関する調査	51.3%	調査中	70.0%	70.0%	授業以外で学校図書館を利用した児童・生徒の割合
②						
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書の充実に対応した書架の整備や、子どもたちの利用に適した設備等の環境整備が必要である。 ・ 子どもたちの読書活動を促進する効果的な運営体制を確立し、運営内容の改善を図る必要がある。 ・ 学校図書館指導員の効果的な配置・運用を図る必要がある。
他区の実施状況	（実施 全校配置5区、一部配置5区 未実施 13区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	学校図書館指導員を増やすことによる運用の充実	図書利用率の向上、読書活動の活性化
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	児童・生徒の読書活動を推進するため、優先度は極めて高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	ティーチングアシスタント事業費	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	豊澤みどり	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	ティーチングアシスタント事業費(38-36-50-01)				
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 19年度 <input type="radio"/> 18年度） <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14 年度	根拠法令等			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	基礎学力の向上			
目的	平成14年度の新教育課程及び完全週5日制の実施により、基礎的・基本的な学力向上推進の支援が一層重要となる。 そこで、荒川区教育委員会は、児童・生徒の学力向上を図ることを目的として、東京都教育委員会のティーチングアシスタントモデルの指定を受け、平成15年度まで区内の小・中学校からモデル校を指定して、大学生のティーチングアシスタントを配置した。 平成16年度からは、区において事業を継続して実施している。				
対象者等	実施校の児童・生徒				
内容	本区及び東京都が実施した学力調査等の結果を踏まえ、児童・生徒の個に応じた指導を一層推進する必要がある学校や不登校問題等の健全育成上の課題を抱える学校に対して、教職を目指す大学生をティーチングアシスタントとして派遣し、各学校の学力向上の取り組みを支援する。算数・数学等の教科の授業において、児童・生徒の学習状況に応じての個別指導や、教員の指導の補助を行う。				
経過	<input type="radio"/> 平成16年度は、4月から実施校5校へ3名の大学生を、年間96時間程度派遣した。 ※三瑞小、汐入小、四峡小、赤土小、尾久八幡中 <input type="radio"/> 平成17年度は、実施校8校へ3名の大学生を、年間70時間程度派遣した。 ※三瑞小、汐入小、四峡小、赤土小、尾久八幡中 <input type="radio"/> 平成18年度は、実施校8校へ3名の大学生を、年間105時間程度派遣する。 ※峡田小、七峡小、尾久小、尾久西小、尾久宮前小、一中、五中、原中				
必要性	基礎学力の確実な定着を図るため、より個に寄り添った指導が必要である。				
実施方法	(<input checked="" type="radio"/> 直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 非常勤 臨時職員)				

		(単位：千円)						
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算・決算額等の推移	予算額			0	600	1,000	1,200	1,760
	①決算額(18年度は見込み)			600	589	923	784	1,760
	②人件費						431	
	【事務分担量】(%)						5	
	合計(①+②)	0	0	600	589	923	1,215	1,760
	国(特定財源)							
	都(特定財源)			600	589			
	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	923	1,215	1,760
	実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
実施校・小				2	3	4	4	5
実施校・中				1	1	1	4	3

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	ティーチングアシスタント謝金	884	ティーチングアシスタント謝金	710	ティーチングアシスタント謝金	1,680
	一般需用費	消耗品購入	39	消耗品購入	74	消耗品購入	80

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	学力向上のための調査	15.2%	24.2%	24.2%	50.0%	実施校数／全学校数
②						
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ティーチングアシスタント事業による学力向上の成果の検証 ・ティーチングアシスタントの人材と質の確保 ・大学との継続した連携
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 17 区 未実施 5 区）</p> <p style="text-align: center;">実施区内の内訳（全校実施5区、一部実施12区）</p>

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	大学のボランティアセンター等との連携を強化する。	中学校に派遣する大学生の確保が可能となる。
②	校長の推薦による大学生も対象とする。	人材と質の確保が可能となる。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	個に応じた指導の一層の充実を図るため、必要性が高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	国語力の向上	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	柿沼 広美	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	国語力の向上 (38-35-55-01)				
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業 （ <input type="radio"/> 19年度 <input checked="" type="radio"/> 18年度 ） <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	18 年度	根拠法令等		
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	<u>区独自基準</u>	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	基礎学力の向上			
目的	国語はすべての学びの基本であるとの認識に立ち、本区の児童・生徒の実態を十分に考慮し、言語を用いた日常生活の改善や、授業の改善を目的として、国語力向上を目指す取組を推進する。				
対象者等	区内小・中学校全校				
内容	<小・中学校> ○荒川区版「推薦図書のリスト」「読書記録ノート」を作成し、児童・生徒の国語力の向上を図る。推薦図書リストについては、小学校、低・中・高学年版、中学校版をそれぞれ作成し、児童・生徒の読書活動に資する。 ○荒川区版「小論文コンテスト」を実施し、児童・生徒の読後の感想を中心とした小論文のコンテストを行う。 児童・生徒が主に推薦図書リストに掲載されている図書を読み、その感想を小論文にまとめ、各校から推薦された作品について教育委員会にて選考の上、表彰する。平成18年度は、平成19年2月24日（土）サンパール荒川にて区長を招き表彰式を行う。 <小学校> ○荒川区版あらかわ「漢字コンテスト」を作成し、学習指導要領に定められた配当漢字の定着度を高め、社会生活の基本となる言語能力の向上を図る。				
経過	重要な課題と捉え、教育委員会において検討を重ねてきた。				
必要性	これからの社会においては、自分の考えをもち、論理的に意見を述べる能力や、目的や場面などに応じて適切に表現する能力が重視され、社会生活に必要な言語能力を身に付けることが求められている。				
実施方法	(<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額							1,223	
①決算額（18年度は見込み）							923	
②人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（①+②）	0	0	0	0	0	0	923	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	923	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費					参考図書購入	300
						コンテスト消耗品	146
						推薦図書リスト等作成	725
	役務費					賞状筆耕料	35
	使用料賃借料					コンテスト表彰式会場	17

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				目標値 (22年度)	指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度			
①	学力向上のための調査	小基礎76.0 中基礎66.3	小応用60.9 中応用55.7	小基礎77.3 中基礎65.1	小応用73.2 中応用63.7	基礎70 応用40	学力向上のための調査の国語の達成率
②							
③							

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書の選定と荒川区版「推薦図書のリスト」企画案の作成 ・ 各学年で学習する漢字を読み書きする力の定着 ・ 教科書の単元に沿った課題を設定した作文指導を充実
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	年度末の実施上の課題に基づき内容の見直しをする。	読み書きする力、表現力などの向上が期待できる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	国語力は全ての学習の基礎となるため、優先度は極めて高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	小学校英語教育の推進	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	豊澤 みどり	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	小学校英語教育の推進(38-45-50-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○19年度 ○18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	15 年度	根拠法令等	構造改革特別区域（15.5.23認定）	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進			
目的	荒川区の英語教育の基本的な考え方を「英語による実践的コミュニケーション能力の育成」とし、区が策定した指導指針のもと教育課程に英語の授業を位置づけ、学級担任が音声教材を活用し、一部外国人英語指導員を活用した授業を行い、児童に英語による実践的コミュニケーション能力を育成することを目的とする。				
対象者等	全小学校				
内容	○第1学年から週1時間、学級担任が指導の主体となり、英語教育アドバイザーの支援を受けながら、英語教材と外国人指導員を活用して会話を中心とした英語授業を実施する。 ○教育研修の実施（新・転任管理職・教員対象、実技研修、夏期集中研修） ○主たる教材の全校配置 ○英語の授業作りや進め方、指導計画づくりについての支援を行う英語教育アドバイザーの全校配置				
経過	<p><平成15年度></p> <p>○第三日暮里小学校、第六日暮里小学校の2校を研究校として指定し、平成15年度から英語教育を先行実践した。研究校は、英語を教育課程に位置付けて実践を行い、実際の指導方法や内容、指導計画の作り方など、研究を通して得られた成果を各学校に提供した。</p> <p>○荒川区の英語教育の基本的な考え方と各学年の目標と内容を示した指導指針を策定した。</p> <p>○構造改革特別区域の認定申請を行い、小学校の教育課程に英語科を位置付けられるようにした。</p> <p>○平成16年度に向けて、各学校は年間指導計画を作成した。</p> <p>○教員を対象に、小学校における英語教育の在り方や指導計画作り、授業の進め方などについての研修を行った。</p> <p><平成16年度～></p> <p>○区内全小学校で英語授業を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校英語教育研究校2校（三日小、六日小） ・小学校全校に外国人指導員を学級あたり年間12時間派遣する。英語教育研究校には、さらに12時間派遣する。 ・小学校全校に英語教育アドバイザーを配置する。 <p>○平成16年度より本事業は、小・中一貫英語教育の推進に移行</p> <p>○平成17年度より小・中一貫英語教育の推進から、小学校分の事業を移行</p>				
必要性	荒川区の次代を担う子どもに豊かな国際性を育むため、小学校段階から国際的な共通語となっている英語による実践的なコミュニケーション能力を育成することが必要。				
実施方法	（直営 <u>部委託</u> 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 外国人英語指導員配置業務委託（小学校及び中学校） ※平成18年度委託料 20,063,999円（株）インタラック				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
		予算額				45,126	(62,307)	67,627
	①決算額（18年度は見込み）				43,862	(58,913)	60,560	
	②人件費						3,879	
	【事務分担量】（%）						45	
	合計（①+②）	0	0	0	43,862	0	64,439	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	43,862	0	64,439	0
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	実施校				2校	全校実施	全校実施	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
報償費	アドバイザー謝金	36,579	アドバイザー謝金	35,990	アドバイザー謝金	41,810	
	研修会講師謝金	651	研修会講師謝金	994	研修会講師謝金	1,431	
特別旅費	視察旅費	89	視察旅費	0	視察旅費	0	
	一般需用費	3,022	教材等購入（令達）	2,835	教材等購入（令達）	3,100	
委託料	外国人指導員配置業務	18,572	外国人指導員配置業務	20,739	外国人指導員配置業務	21,546	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	実技研修会参加者数	76.6%	81.7%	—	100.0%	学級担任数／実技研修回数(8回)
②	アンケートにて「英語研修は指導力の向上に役立つ」等肯定的な回答をした教員数	—	97.0%	—	100.0%	該当回答数／実施数
③						

問題点・課題	<p>○全校実施3年目を迎え、指導する教員のレベルに応じた研修の提供が求められている。</p> <p>○外国人英語指導員配置業務委託プロポーザルの実施時期が遅かったため、外国人英語指導員の全校への配置が5月末となってしまった。他区では2月中に来年度の予定が決定している。</p> <p>○毎年度プロポーザルを実施することは、年度によって講師やシステムが変わる可能性があり、学校現場への混乱を招く。</p> <p>○業務委託契約のため、学校長からの勤務について直接の指示ができない。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 22 区 未実施 0 区）</p> <p>内訳 ・ 全校実施19区、一部実施3区 ・ 教科としての実施3区、総合的な学習またはその他で実施19区</p>

問題点・課題の改善策検討	
①	②
① 教員研修の内容の充実	個々の教員の課題に応じた研修を実施することで、教員の英語指導力の向上が期待できる。
② 業務委託プロポーザルの実施時期を早くする。	学校現場に与える影響を回避できる。
③ 業務委託契約から派遣契約に変える。	学校長からの直接の指示ができ児童や学校の実態に応じたきめ細やかな対応が期待できる。

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	国際化社会に対応する実践的コミュニケーション能力を育成するため、必要性が高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	中学校英語教育の充実・強化	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	豊澤みどり	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	中学校英語教育の充実・強化(38-45-5-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	59 年度	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第22条、45条 地方公務員特別法第19・20条 中学校学習指導要領	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進			
目的	各中学校に外国人英語指導員を派遣し、国際理解教育、英語教育の充実をはかる。				
対象者等	全中学校				
内容	中学校英語教育の充実・強化の一環として、外国人英語指導員を全中学校に配置し、生きた英語に接することによって、生徒の実践的なコミュニケーション能力の向上を目指す。				
経過	<p>昭和59年度より、道灌山中において、外国人指導員2名を導入した国際理解教育を実施し、大きな成果を収めた。</p> <p>昭和62年度より、区内中学校の全学級において本事業を実施。</p> <p>平成16年度より、本事業は「小中一貫英語教育の推進」に移行。</p> <p>平成17年度より、小・中一貫英語教育の推進から中学校分の事業を移行。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準の週3時間を週4時間に拡大し、実践的会話を含めた英語力育成のための授業を目指した。 ・中学校全校に、外国人指導員を各学習集団別に年間35時間派遣した。 ・英語教育重点校2校（原中・尾久八幡中）は、さらに年間300時間派遣した。 <p>平成18年度 ・外国人英語指導員の配置については、外部に委託し実施する。 （英語教育重点校 原中・諏訪台中）</p>				
必要性	実践的会話を含めた英語力を育成するために不可欠。				
実施方法	（直営 <u>一部委託</u> 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 外国人英語指導員配置業務委託（小学校及び中学校） ※平成18年度委託料 20,063,999円（株）インタラック				

予算・決算額等の推移	事項名	（単位：千円）						
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	18,492	19,656	19,026	21,422	(24,455)	45,070	44,353
	①決算額（18年度は見込み）	16,883	19,368	18,858	20,555	(22,364)	36,511	44,353
	②人件費						3,879	
	【事務分担量】（%）						45	
	合計（①+②）	16,883	19,368	18,858	20,555	0	40,390	44,353
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	16,883	19,368	18,858	20,555	0	40,390	44,353
実績の推移	実施校数	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	外国人指導員謝金		19,734	外国人指導員謝金	29,862	外国人指導員謝金
	指導講師謝金		2,430	指導講師謝金	6,491	指導講師謝金 他	12,743
一般需用費	重点校消耗品		200	重点校消耗品	158	重点校消耗品	200
委託料						外国人指導員配置業務	31,410

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	外国人英語指導員配置実績	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	年間35時間配置校／学校数
②	英検取得率	30.8%	34.5%	50.0%	70.0%	取得者数／生徒数
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度以後、中学校英語科の時間数の拡大に対応した外国人英語指導員の活用方針を検討していくこと。 ・外国人英語指導員配置業務委託プロポーザル方式に変わり、学校現場に戸惑いや混乱が生じた。 ・プロポーザル実施時期の遅れにより、外国人英語指導員の配置が遅くなった。 ・業務委託契約のため、学校長からの勤務について直接の指示ができない。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
①	業務委託プロポーザルの実施時期を早くする。
	学校現場に与える影響を回避できる。
②	業務委託契約から派遣契約に変える。
	学校長からの直接の指示ができ、生徒や学校の実態に応じた決め細やかな対応が期待できる。
③	

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	国際化社会に対応する実践的コミュニケーション能力を育成するため、必要性が高い。

議会 （要旨） 質問 状況	
------------------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	ワールドスクール	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	寺井 清隆	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	ワールドスクール(38-45-60-01)				
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 19年度 <input type="radio"/> 18年度） <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	16年度	根拠法令等		
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進			
目的	1：本区小学校英語教育の一環として、外国人英語指導員及び日本人英語指導員とともに、簡単な英会話レッスンのほか英語を使ったレクリエーションや自然体験活動などを行う。 2：清里高原の自然の中、外国人と四泊五日の共同生活を過ごすことにより留学に似た体験を得る。 3：小学校の英語科授業で学んだコミュニケーション能力を実際に活用することによって、英語の興味・関心を高めるとともに、生活に密着した英語力を培う。				
対象者等	荒川区立小学校6年生 定員170名				
内容	夏期休業中後半の四泊五日間に荒川区立清里高原ロッジ・少年自然の家において以下のことを行う。 1 英語を楽しく学ぼう 参加児童を15グループに分けて英会話レッスンを行い、最終日には五日間のまとめを行う。 2 英語圏の文化や習慣に触れよう 日中は清泉寮へのハイキングや川遊び、石ペイント、夜はスポーツやキャンプファイヤーなどのレクリエーションを行う。 3 共同生活をとおして集団生活を学ぼう 朝礼や食事など、外国人英語指導員等とともに共同生活を行い、集団生活の規律や楽しみを学ぶ。 4 参加児童のうち、就学援助受給世帯には参加費の一部を補助する。 補助額9,100円※参加費11,350円（宿泊費9,100円・お土産代2,000円・アイスクリーム代250円）				
経過	平成16年度から実施				
必要性	事業を実施することにより、英語科授業で学んだコミュニケーション能力を実際に活用するため、基本的な日常英会話能力をさらに高めることができる。また、各小学校において、英語科と関連した教育活動を構想する際のモデルとして、その成果等を検証することができる。 区は、「国際都市あらかわの形成特区」として認定を受けており、小学校全学年で英語科を実施している。このためにも事業の実施及び発展は重要な課題である。				
実施方法	(<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員) ・ レッスンプラン作成にあたり、コーディネーターに原案作成を依頼する(報償費) ・ 区立小中学校から引率教員を配置し、主として児童の生活面での指導を行う。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
		予算額						5,833
①決算額(18年度は見込み)						4,901	5,212	5,583
②人件費							4,310	
【事務分担量】(%)							50	
合計(①+②)		0	0	0	0	4,901	9,522	5,583
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		0	0	0	0	4,901	9,522	5,583
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	参加児童数					161	157	156
	参加申込児童数					166	246	157

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	旅費	職員旅費及び特別旅費	78	職員旅費及び特別旅費	111	職員旅費及び特別旅費	168
	需用費	消耗品及び写真現像	111	消耗品及び写真現像	93	消耗品及び写真現像	110
	役務費	緊急治療費	17	緊急治療費	9	緊急治療費、保険料	44
	委託料	事業実施委託料	3,747	事業実施委託料	3,926	外国人指導員、看護業務	2,050
	使用料及び賃借料	施設使用料	566	施設使用料	627	施設使用料	1,550
	負担金補助及び交付金	参加費補助金	382	参加費補助金	446	参加費補助金	546
	報償費					コーディネート、英語語学指導員	1,115

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	申込率	7.48%	9.77%	10.00%	なし	参加申込児童数➕5、6年生総数 (参加申込：16年度166人、17年度226人)
②	参加決定後参加実績	98.77%	92.35%	99.90%	100.00%	参加児童数➕参加決定児童数 (参加児童：16年度161人、17年度157人)
③	参加児童の満足度	—	97.00%	97.40%	100.00%	実施後のアンケート結果から算出

問題点・課題	<p>○生活指導面で課題のある児童に対する指導。</p> <p>○授業との効果的な関連付けと、各学校へのフィードバック。</p> <p>○定員超過により参加できない児童が発生する可能性がある。また、参加決定後のキャンセルが目立つので、全日程参加できる児童のみが申し込みできるような仕組みづくり。</p>
他区の実況	(実施 区 未実施 22 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	授業観察の実施など、年度の早い段階からコーディネーターとの連携を深めておく。	授業の延長線上にあるレッスンプログラムを作成することが可能。
②	参加申込書のほかに、「自分が英語をどれくらい好きなのか」等のテーマを設定した作文を添付させる。	純粋に「英語を楽しもう」という児童だけが参加し、参加児童の充実感の向上が期待できる。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	授業で学んだ英語に慣れ親しみ、生活に密着した英語力を培う場として、優先度の高い事業である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--